

放送大学のFM跡地に係る 臨時災害放送局の周波数利用に関する調査結果

令和3年8月24日

事務局

1. 調査目的

関東地域における臨時災害放送局の周波数利用ニーズを深掘りするとともに、一部自治体から提案のあったタイムシェアによる周波数共有の可能性について検討するため追加のアンケート調査を実施。

2. 調査概要

(1) 調査対象

- 関東総合通信局管内(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)の市区町村

(2) 調査内容

- 臨時災害放送局の開設に向けた準備状況について
- 臨時災害放送局をコミュニティ放送(以下、「CFM」という。)から移行して開設する際の増力について
- 各自治体が臨時災害放送局を開設する際のタイムシェアによる周波数共有について

(3) 調査期間

令和3年7月5日～7月30日

(4) 回答状況

217市区町村／343市区町村(63%)

- ◆ 臨時災害放送局の開設を予定している市区町村は27団体
- ◆ うち、臨時災害放送局機器を独自配備(貸与を受けるものを含む)している団体は14団体
- ◆ タイムシェアによる周波数共用を可とする団体は19団体

CFMから移行(増力なし): 2団体	CFMから移行(増力なし): 0団体	● CFMから移行(増力なし) 2団体
CFMから移行(増力あり): 9団体 (うち、タイムシェア可: 3団体、否: 6団体)	CFMから移行(増力あり): 2団体 (うち、タイムシェア可: 2団体)	● CFMから移行(増力あり) 11団体 (うち、タイムシェア可 5団体)
機器の独自配備: 8団体 (うち、タイムシェア可: 8団体)	機器の独自配備: 6団体 (うち、タイムシェア可: 6団体)	● 機器の独自配備 14団体 (うち、タイムシェア可 14団体)
【開設予定あり】	【開設に向けて検討中】	● 臨時災害放送局の開設予定 27団体 (うち、タイムシェア可 19団体)

独自配備の自治体及びCFMから移行する自治体における臨時災害放送局について周波数共用を行ったと仮定し、簡易な机上検討を行ったところ、10程度のタイムスロット(グループ)でタイムシェアを行うこととなる見込み